



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月4日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 東  
コード番号 3842 URL <https://www.nextgen.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 社長 (氏名) 大西 新二  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 齊田 奈緒子 TEL 03-5793-3230  
四半期報告書提出予定日 2023年8月7日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	745	36.4	△30	—	△31	—	△32	—
2023年3月期第1四半期	546	△37.8	△101	—	△104	—	△91	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △31百万円 (-%) 2023年3月期第1四半期 △91百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△10.60	—
2023年3月期第1四半期	△34.28	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,178	1,764	55.5
2023年3月期	3,004	1,796	59.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 1,764百万円 2023年3月期 1,796百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 1、直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2、2024年3月期の配当予想に関しましては、中間配当は無配、期末配当は1株当たり3円を予定しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	14.6	110	251.5	100	319.9	80	—	26.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	3,041,800株	2023年3月期	3,041,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	166株	2023年3月期	166株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	3,041,634株	2023年3月期1Q	2,656,634株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）の事業は、音声を中心とする通信技術に関するソリューション・サービスの提供を行う単一セグメントとなっております。創業当時から通信事業者向けの音声ネットワークのIP化とソフトウェア化を実現する高度なソリューションを提供しております。その開発で蓄積してきた技術・経験を活かして、市場のニーズに応えるべく、あらゆるビジネスユーザーをターゲットとした、IP-PBX、事業者間接続ゲートウェイ、通話録音装置をはじめとし、音声認識/AIを取り入れたソリューション・サービスや、様々なビジネスシーンで活用できる各種クラウドサービスを展開しております。

当社グループが手掛ける事業内容は、主に2つに区分しております。音声を中心とし、長年培ってきた技術や経験によって生み出せる多様なソリューション・サービス、もう1つは、DX促進により需要が拡大している音声認識/AI及びCPaaSや、クラウドベースの業務支援システム（BSS）などのソリューション・サービスになります。

以上のことをふまえ、前連結会計年度まで、「ボイスコミュニケーション事業」と「モバイル通信ソリューション事業」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「ボイスコミュニケーション事業」と「コミュニケーションDX事業」に分類しております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、ボイスコミュニケーション事業において、前期に獲得した通信事業者向けの自社ソフトウェア販売や構築案件が堅調に売り上がったことに加え、コミュニケーションDX事業において、前期末にMVNO事業者向けに提供を開始したサブスクリプション型サービス販売が積み上がり、また、導入済みのモバイルコアシステムのセキュリティ強化や運用の簡易化に向けた更改対応を実施したことなどにより売上高は、745,751千円（前年同四半期比36.4%の増加）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加に伴う増益の影響により売上総利益は255,840千円（前年同四半期比24.9%の増加）、営業損失は、30,977千円（前年同四半期は、101,657千円の営業損失）、経常損失は、31,903千円（前年同四半期は、104,813千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、32,247千円（前年同四半期は、91,061千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

受注面につきましては、ボイスコミュニケーション事業において、構築案件や保守サービスの新規案件を受注したことに加え、コミュニケーションDX事業において、モバイル通信制御システムの更改案件やMVNO設備の運用支援業務等を受注したことにより、受注残高は1,843,460千円（前年同四半期比29.7%の増加）となりました。

区 分	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 当第1四半期 連結累計期間	増 減	増減率 (%)
売 上 高 (千円)	546,708	745,751	199,042	36.4
売 上 総 利 益 (千円)	204,870	255,840	50,970	24.9
営 業 損 失 (△) (千円)	△101,657	△30,977	70,680	—
経 常 損 失 (△) (千円)	△104,813	△31,903	72,909	—
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△91,061	△32,247	58,813	—
受 注 残 高 (千円)	1,421,571	1,843,460	421,888	29.7

当第1四半期連結累計期間における事業区分別の概況は、以下のとおりです。

なお、以下の前第1四半期連結累計期間との比較は、変更後の区分に基づいております。

区 分	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 当第1四半期 連結累計期間	増 減	増減率 (%)
ボイスコミュニケーション事業 (千円)	505,607	514,497	8,889	1.8
コミュニケーションDX事業 (千円)	41,101	231,254	190,152	462.6

## 〔ボイスコミュニケーション事業〕

ボイスコミュニケーション事業は、あらゆるビジネスユーザーの音声通信をサポートするソリューションやサービスを、通信事業者や多様な販売パートナーを通じて提供します。

当第1四半期連結累計期間では、DX関連においては、テレワークの推進やフリーアドレス化を目的とした法人電話のスマートフォン需要が、引き続き高い傾向にあります。働く場所の多様化に伴い、固定電話と同様の機能をスマートフォンで利用できる「スマートフォン内線ソリューション」の販売が今期も好調でした。さらに、当社グループのクラウドサービス基盤を活用した、都築電気株式会社のクラウドPBXサービス「TCloud for Voice」も、オ

ンプレミスからクラウドサービスへ切り替える企業より好評をいただいております。また、コンビニエンスストア各拠点の店頭にあるマルチメディア端末を接続するSIPサーバーとして、ソフトウェア「NX-C1000 for Enterprise」を提供しました。多店舗展開をする小売業界のニーズに応えた事例となります。そのほか、近年クラウドPBXの需要が高まる中、当社グループのクラウドPBXサービス「U-cube voice」も大手通信事業者を介して様々な企業に継続的にご利用いただいております。

PSTNマイグレーション関連においては、大手通信事業者向けソフトウェアSBC「NX-B5000」の機能追加案件については、2025年の移行完了に向けて落ち着いてきましたが、昨今では一般企業において、リモートワークの推進などによりIP電話サービスの需要が拡大しています。これによるトラフィックの増加が見込まれており、マルチ接続ゲートウェイ「NX-B5000 for Enterprise」の販売に繋がっています。これは、エンタープライズユーザーやコンタクトセンター内でもIP化が加速している表れであり、引き続き顧客のニーズを捉えつつ、案件の獲得に取り組んでいきます。

音声認識&AIサービス関連においては、コンプライアンス強化に向けて有効な、音声認識BPOサービス「U-cube cogni」を金融機関に継続してご利用いただいております。また、株式会社NTTドコモによる携帯電話向け通話録音サービスでは「U-cube rec」を提供しています。

保守サポート・サービスにおいては、堅調に推移しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、514,497千円（前年同四半期比 1.8%の増加）となりました。

#### [コミュニケーションDX事業]

コミュニケーションDX事業は、オムニチャネルコミュニケーションやAI技術を活用して業務のDX化に貢献するクラウドサービス、音声認識/AIやCPaaSといった技術を活用したDXソリューション・サービス、等の研究開発活動に取り組んで様々な商用サービスを提供します。

当第1四半期連結累計期間では、DX/AIソリューション関連においては、業務のDX化が加速する中、電話システム機能の拡充、コールセンター支援、スマートフォンのアプリケーションに関するシステム開発などを実施し、当社グループの「U-cube connect」、「U-cube cogni」により音声認識後のデータの利活用を提供しています。さらに「U-cube connect」にSMS送信、FAX送受信機能を拡充したマルチチャネル対応IVRサービスも開始し、企業のDX導入に貢献できると考えています。また、エクシオグループ株式会社と協業し、クラウド型プラットフォームServiceNowの導入及び運用支援を継続して行っています。これによりServiceNowの新たなソリューションとして、エクシオ・デジタルソリューションズ株式会社と協業し、IVRやSMS配信、音声認識などの音声DXソリューションを連携した、電話対応業務の自動化ソリューションを発表しました。電話対応業務の効率化、顧客との情報共有により双方の負荷を削減、対応履歴管理による対応品質の向上などを実現し、今後CSM市場の新たなシェア獲得へつなげていきます。そのほかには、業務DX化に関するビジネス拡大に向け、統合健康管理システムの刷新に関するコンサルティング業務を受注しました。

BSSソリューション関連においては、前期に引き続き、モバイル事業者のユーザー制御、サービス制御、接続先毎の通信速度を制御するシステムの運用支援を行っています。また、導入済みのモバイルコアシステムのセキュリティ強化や、運用の簡易化に向けた更改対応を実施しました。そのほか、モバイルサービスの運用支援を手掛けてきた実績から、モバイル通信制御システムの更改案件やMVNO設備の運用支援業務を受注しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、231,254千円（前年同四半期比462.6%の増加）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、3,178,997千円となり、前連結会計年度と比べ174,909千円の増加となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が343,448千円、原材料及び貯蔵品が52,763千円、仕掛品が28,731千円、流動資産「その他」に含まれる前払費用が59,886千円、ソフトウェア資産が30,858千円（新規開発及び取得等により96,899千円増加、減価償却により66,041千円減少）増加したことによるものであり、減少の主な要因は、前連結会計年度末に計上された売掛債権等の回収により売掛金が333,704千円減少したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の総額は、1,414,418千円となり、前連結会計年度と比べ206,501千円の増加となりました。増加の主な要因は、前受金が357,246千円増加したことによるものであり、減少の主な要因は、買掛金が28,361千円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が61,041千円、未払法人税等が8,844千円、流動負債「その他」に含まれる未払消費税等が52,481千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,764,579千円となり、前連結会計年度と比べ31,592千円の減少となりました。減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が32,247千円減少したことによるものであります。

なお、2023年6月23日開催の第22回定時株主総会決議に基づき、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分による欠損補填を行っております。これにより、資本剰余金が387,482千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業特性としまして、検取時期が第4四半期に集中する傾向があるため、第1四半期の売上高及び損益は、通期の業績予想から相対的に低くなる傾向にあります。

また、受注済み案件や、見積提示案件が積みあがっている事により、2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,207,699	1,551,148
売掛金	892,097	558,392
製品	11,051	8,983
仕掛品	15,486	44,218
原材料及び貯蔵品	58,591	111,354
その他	71,337	130,624
流動資産合計	2,256,264	2,404,721
固定資産		
有形固定資産	37,224	36,684
無形固定資産		
のれん	20,012	17,283
ソフトウェア	409,627	343,586
ソフトウェア仮勘定	172,229	269,129
無形固定資産合計	601,870	629,999
投資その他の資産		
差入保証金	59,731	59,731
繰延税金資産	35,154	35,993
その他	15,410	13,568
貸倒引当金	△1,566	△1,700
投資その他の資産合計	108,730	107,591
固定資産合計	747,824	774,276
資産合計	3,004,088	3,178,997
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	270,966	242,605
1年内返済予定の長期借入金	231,822	214,323
未払法人税等	14,730	5,886
前受金	229,575	586,821
製品保証引当金	7,741	1,468
受注損失引当金	400	1,600
資産除去債務	—	11,417
その他	143,650	94,901
流動負債合計	898,886	1,159,023
固定負債		
長期借入金	285,771	242,229
資産除去債務	22,960	13,046
その他	299	119
固定負債合計	309,030	255,394
負債合計	1,207,916	1,414,418
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,127,092	1,127,092
資本剰余金	1,079,223	691,740
利益剰余金	△409,199	△53,964
自己株式	△289	△289
株主資本合計	1,796,827	1,764,579
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△655	—
その他の包括利益累計額合計	△655	—
純資産合計	1,796,172	1,764,579
負債純資産合計	3,004,088	3,178,997

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	546,708	745,751
売上原価	341,838	489,910
売上総利益	204,870	255,840
販売費及び一般管理費	306,528	286,818
営業損失(△)	△101,657	△30,977
営業外収益		
未払配当金除斥益	40	—
雑収入	—	144
営業外収益合計	40	144
営業外費用		
支払利息	812	887
為替差損	2,036	181
その他	347	0
営業外費用合計	3,195	1,070
経常損失(△)	△104,813	△31,903
税金等調整前四半期純損失(△)	△104,813	△31,903
法人税、住民税及び事業税	1,516	1,471
法人税等調整額	△15,268	△1,127
法人税等合計	△13,751	344
四半期純損失(△)	△91,061	△32,247
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△91,061	△32,247



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△91,061	△32,247
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	655
その他の包括利益合計	—	655
四半期包括利益	△91,061	△31,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△91,061	△31,592

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

2023年6月23日開催の定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づく資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行い、欠損填補を行いました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金は387,482千円減少し、利益剰余金は同額増加しました。